

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL https://www.nittsu.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-6251-1111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,138,501	7.2	79,598	13.3	85,802	15.3	49,330	655.0
2018年3月期	1,995,317	7.0	70,269	22.4	74,395	16.6	6,534	△82.1

(注) 包括利益 2019年3月期 39,460百万円(514.6%) 2018年3月期 6,420百万円(△86.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	515.13	—	9.2	5.6	3.7
2018年3月期	68.06	—	1.2	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 608百万円 2018年3月期 654百万円

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,536,677	560,444	35.4	5,749.60
2018年3月期	1,517,060	547,494	34.9	5,519.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 543,616百万円 2018年3月期 529,875百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	72,698	△90,960	△14,693	102,092
2018年3月期	91,865	△87,458	△31,443	137,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	6.00	—	60.00	—	11,530	176.3	2.2
2019年3月期	—	70.00	—	85.00	155.00	14,767	30.1	2.8
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	80.00	155.00		32.6	

※ 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしましたので、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、当該株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は120円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,050,000	0.9	27,000	△20.6	30,000	△20.6	17,000	△27.5	179.80
通期	2,150,000	0.5	68,000	△14.6	73,000	△14.9	45,000	△8.8	475.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

	2019年3月期	2018年3月期
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	98,000,000株	99,800,000株
② 期末自己株式数	3,451,466株	3,792,200株
③ 期中平均株式数	95,763,363株	96,012,099株

(注) 1 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

2 当社は、役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。
 役員報酬B I P信託保有株式数 2019年3月期 65,815株 2018年3月期 73,253株
 （上記「期末自己株式数」に含む）

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,154,781	5.5	42,366	12.5	53,670	14.7	36,512	—
2018年3月期	1,094,549	4.9	37,672	25.1	46,795	24.0	1,988	△93.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	381.28		—					
2018年3月期	20.72		—					

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	974,398	354,790	36.4	3,752.47
2018年3月期	978,565	346,899	35.4	3,613.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 354,790百万円 2018年3月期 346,899百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準の一部改正』」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	572,000	0.8	16,000	△32.0	9,500	△41.9	100.48
通期	1,160,000	0.5	41,000	△23.6	29,000	△20.6	306.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2019年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 参考資料	P. 21
(1) 連結参考資料	P. 21
(2) 個別参考資料	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、良好な企業収益に牽引され、緩やかな回復基調が継続しているものの、中国をはじめとした世界経済の減速や地政学リスクの高まりなど、景気の下押し要因が顕在化しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、国内貨物は、相次ぐ自然災害の影響等もあり、緩慢な荷動きとなりましたが、国際貨物は、自動車関連や電子部品を中心に需要が拡大した結果、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、最終年度を迎えた3年間の経営計画「日通グループ経営計画2018-新・世界日通。」の目標達成に向け、「エリア戦略」「機能戦略」の2つの重点戦略の遂行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

「エリア戦略」

- ・「日本」では、大都市圏を中心に、ワンストップ営業・アカウントマネジメントを推進し、グローバル企業との取引拡大に取り組むとともに、国内組織の再編を進め、さらなる機能・組織の最適化を進めてまいりました。
- ・「海外」では、引き続き南アジアを中心に経営資源の集中投下を行い、倉庫を中心としたネットワークの強化を図るとともに、欧州におけるハイファッションなど重点産業への取組みの拡大や、各地域における非日系企業への営業拡大を推進してまいりました。

「機能戦略」

- ・「営業力の徹底強化」では、ワンストップ営業・アカウントマネジメントを強力に推進し、既存顧客に対する事業領域を拡大するとともに、非日系企業を中心とした新たな取扱いの拡大を進めてまいりました。
- ・「コア事業の強化と高度化」では、フォワーディング事業において、グローバル購買を一層推進するとともに、中国・欧州間の鉄道を利用したフォワーディング商品の拡充にも取り組んでまいりました。また、ロジスティクス事業においては、倉庫オペレーションにおける先端技術の実用化に向けた取組みを推進し、事業の強化を図ってまいりました。
- ・「経営基盤の強靱化」では、IT改革による組織の集約と機能の強化を進めるとともに、RPAの導入を推進するなど、事務生産性の向上に取り組んでまいりました。
- ・「グループCSR経営の更なる強化」では、ダイバーシティ経営の推進や、長時間労働の是正など、働き方改革を積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高は2兆1,385億円と前連結会計年度に比べ1,431億円、7.2%の増収となり、営業利益は795億円と前連結会計年度に比べ93億円、13.3%の増益、経常利益は858億円と前連結会計年度に比べ114億円、15.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は493億円と前連結会計年度に比べ427億円、655.0%の増益となりました。

なお当社は、2018年4月1日に実施した警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、当連結会計年度より、日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりとなっております。

① 日本（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1兆2,568億円と前連結会計年度に比べ681億円、5.7%の増収となり、営業利益は559億円と前連結会計年度に比べ103億円、22.7%の増益となりました。

② 米州（ロジスティクス）

航空輸出貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は986億円と前連結会計年度に比べ73億円、8.0%の増収となりましたが、前年の過年度における過払い利用費の戻し入れの反動減等もあり、営業利益は42億円と前連結会計年度に比べ2億円、4.9%の減益となりました。

③ 欧州（ロジスティクス）

航空貨物及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したことや、新規連結会社に加わったこと等により、売上高は1,148億円と前連結会計年度に比べ187億円、19.5%の増収となりましたが、のれんの償却額の増加等もあり、営業利益は22億円と前連結会計年度に比べ18億円、45.3%の減益となりました。

④ 東アジア（ロジスティクス）

航空及び海運輸出貨物の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は1,227億円と前連結会計年度に比べ52億円、4.5%の増収となり、営業利益は30億円と前連結会計年度に比べ11億円、62.9%の増益となりました。

⑤ 南アジア・オセアニア（ロジスティクス）

倉庫及び自動車運送の取扱いが堅調に推移したこと等により、売上高は918億円と前連結会計年度に比べ64億円、7.6%の増収となり、営業利益は37億円と前連結会計年度に比べ3億円、9.3%の増益となりました。

⑥ 警備輸送

キャッシュ・ロジスティクス・プラットフォームの拡販等により、売上高は726億円と前連結会計年度に比べ6億円、0.9%の増収となりましたが、人件費や燃油費の増加等により、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ8億円、41.9%の減益となりました。

⑦ 重量品建設

前年の海外における大型プラント工場の反動減等もありましたが、売上高は477億円と前連結会計年度に比べ1億円、0.3%の増収となり、営業利益は45億円と前連結会計年度に比べ4億円、11.3%の増益となりました。

⑧ 物流サポート

石油販売単価が上昇したこと及び輸出梱包業務の取扱いが増加したこと等により、売上高は4,839億円と前連結会計年度に比べ407億円、9.2%の増収となり、営業利益は127億円と前連結会計年度に比べ10億円、9.0%の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況につきましては、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末の総資産は1兆5,366億円となり、前連結会計年度末に比べ196億円、1.3%増となりました。

流動資産は7,122億円で前連結会計年度末に比べ67億円、0.9%減、固定資産は8,244億円で前連結会計年度末に比べ263億円、3.3%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものであります。

流動負債は4,544億円で前連結会計年度末に比べ92億円、2.1%増、固定負債は5,218億円で前連結会計年度末に比べ25億円、0.5%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、預り金の増加等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、短期償還社債への振替による社債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,604億円で前連結会計年度末に比べ129億円、2.4%増となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,020億円で、前連結会計年度末に比べ357億円減となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは726億円の収入となり、前連結会計年度に比べ191億円収入が減少しました。その主な要因は、従業員預り金が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは909億円の支出となり、前連結会計年度に比べ35億円支出が増加しました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは146億円の支出となり、前連結会計年度に比べ167億円支出が減少しました。その主な要因は、社債の償還による支出が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の動向、為替変動リスク等を勘案して作成しております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」にも記載しましたとおり、今後の経済動向につきまして、海外経済は、中国経済の減速や各国の成長鈍化などを背景に、引き続き不確実性が高まるものと見込まれており、国内経済についても、不安定な海外経済の影響を受け、先行き不透明な状況で推移すると予測されております。

また、物流業界におきましては、生産年齢人口の減少にともなう労働力不足の解消に向けた働き方改革への対応に加え、AIやIoTをはじめとした先端技術の物流への活用など、業界全体で取り組むべき多くの課題に直面しております。

当社グループは、このような経営環境のもと、新たに5年間の「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」を策定し、2019年4月1日から、グループ一丸となって取り組んでおります。

現時点での2020年3月期の業績見通しは以下のとおりです。

なお、社員制度改革等により、130億円の費用増を見込んでおります。

連結業績見通し (年間)

売上高	2兆 1,500億円	(前期比	0.5%増)
営業利益	680億円	(前期比	14.6%減)
経常利益	730億円	(前期比	14.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	450億円	(前期比	8.8%減)

個別業績見通し (年間)

売上高	1兆 1,600億円	(前期比	0.5%増)
営業利益	310億円	(前期比	26.8%減)
経常利益	410億円	(前期比	23.6%減)
当期純利益	290億円	(前期比	20.6%減)

※ 上記業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、利益還元の充実に努める方針であります。

一方、内部留保につきましては、各種輸送サービスの拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替等の設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

2019年3月期の期末配当金につきましては、2019年4月26日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」のとおり、1株当たり85円00銭を予定しており、年間配当金は、既に実施させていただきました中間配当金とあわせて1株当たり155円00銭となる予定であります（連結配当性向30.1%）。

また、2020年3月期の年間配当金につきましては、「日通グループ経営計画2023～非連続な成長“Dynamic Growth”～」の資本政策において、配当性向30%以上を目安としておりますので、1株当たり中間配当金75円00銭、期末配当金80円00銭の年間155円00銭を予定しております（予想連結配当性向32.6%）。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本における会計基準の動向をふまえ、I F R Sの適用について検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,044	173,338
受取手形	26,648	27,927
売掛金	322,390	331,586
たな卸資産	6,979	8,027
前渡金	4,997	5,595
前払費用	13,341	14,168
リース投資資産	116,204	119,522
その他	31,577	33,063
貸倒引当金	△1,183	△964
流動資産合計	719,001	712,263
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	180,019	183,177
減価償却累計額	△144,802	△139,392
車両運搬具（純額）	35,217	43,785
建物	620,146	629,116
減価償却累計額	△361,667	△374,336
建物（純額）	258,479	254,779
構築物	68,548	69,988
減価償却累計額	△54,661	△55,282
構築物（純額）	13,887	14,705
機械及び装置	82,508	85,150
減価償却累計額	△64,547	△65,535
機械及び装置（純額）	17,960	19,615
工具、器具及び備品	109,321	112,239
減価償却累計額	△86,966	△89,209
工具、器具及び備品（純額）	22,355	23,029
船舶	21,267	21,276
減価償却累計額	△9,811	△10,848
船舶（純額）	11,455	10,428
土地	192,541	193,049
リース資産	8,739	9,479
減価償却累計額	△4,725	△5,170
リース資産（純額）	4,013	4,309
建設仮勘定	4,329	13,786
有形固定資産合計	560,240	577,488
無形固定資産		
借地権	7,984	7,887
のれん	4,180	12,701
その他	54,426	61,431
無形固定資産合計	66,591	82,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	109,835	100,718
長期貸付金	553	932
従業員に対する長期貸付金	62	35
長期前払費用	5,417	5,431
差入保証金	20,203	20,778
退職給付に係る資産	1,195	1,422
繰延税金資産	22,703	26,449
その他	12,285	10,107
貸倒引当金	△1,030	△973
投資その他の資産合計	171,227	164,903
固定資産合計	798,059	824,413
資産合計	1,517,060	1,536,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,868	8,175
買掛金	163,743	173,323
短期借入金	45,213	43,226
未払金	34,518	35,667
未払法人税等	18,666	15,845
未払消費税等	9,736	9,430
未払費用	25,408	24,608
前受金	12,137	12,289
預り金	64,661	74,421
従業員預り金	28,726	306
賞与引当金	22,531	22,697
役員賞与引当金	147	156
その他	9,836	34,252
流動負債合計	445,197	454,402
固定負債		
社債	125,000	110,000
長期借入金	227,013	232,082
繰延税金負債	6,494	7,631
役員退職慰労引当金	414	478
特別修繕引当金	94	183
債務保証損失引当金	503	470
その他の引当金	271	307
退職給付に係る負債	140,039	144,624
その他	24,537	26,053
固定負債合計	524,368	521,830
負債合計	969,565	976,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	24,707	22,832
利益剰余金	444,717	471,176
自己株式	△20,191	△19,854
株主資本合計	519,407	544,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,068	40,704
繰延ヘッジ損益	△27	△236
為替換算調整勘定	3,941	△3,110
退職給付に係る調整累計額	△40,515	△38,070
その他の包括利益累計額合計	10,467	△712
非支配株主持分	17,618	16,827
純資産合計	547,494	560,444
負債純資産合計	1,517,060	1,536,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,995,317	2,138,501
売上原価	1,817,276	1,949,635
売上総利益	178,041	188,866
販売費及び一般管理費		
人件費	59,996	63,139
減価償却費	7,934	8,072
広告宣伝費	3,671	4,093
貸倒引当金繰入額	191	44
その他	35,977	33,917
販売費及び一般管理費合計	107,771	109,268
営業利益	70,269	79,598
営業外収益		
受取利息	671	788
受取配当金	3,285	2,986
車両売却益	303	527
持分法による投資利益	654	608
為替差益	342	1,887
その他	4,520	5,710
営業外収益合計	9,779	12,507
営業外費用		
支払利息	3,239	2,858
車両売却除却損	80	170
賠償・和解金	524	1,201
その他	1,809	2,072
営業外費用合計	5,653	6,303
経常利益	74,395	85,802
特別利益		
固定資産売却益	2,619	3,273
投資有価証券売却益	5,879	181
退職給付信託設定益	15,662	—
その他	149	60
特別利益合計	24,312	3,516
特別損失		
固定資産処分損	7,953	4,861
投資有価証券売却損	1	2
投資有価証券評価損	410	507
減損損失	51,711	5,245
その他	1,474	851
特別損失合計	61,551	11,468
税金等調整前当期純利益	37,155	77,850
法人税、住民税及び事業税	30,383	30,116
法人税等調整額	△1,090	△3,057
法人税等合計	29,292	27,058
当期純利益	7,863	50,791
非支配株主に帰属する当期純利益	1,329	1,461
親会社株主に帰属する当期純利益	6,534	49,330

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,863	50,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,881	△6,365
繰延ヘッジ損益	△34	△208
為替換算調整勘定	2,839	△7,074
退職給付に係る調整額	5,572	2,427
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△110
その他の包括利益合計	△1,443	△11,330
包括利益	6,420	39,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,073	38,149
非支配株主に係る包括利益	1,346	1,311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	24,707	449,713	△20,145	524,450
当期変動額					
剰余金の配当			△11,530		△11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,534		6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△65	△65
自己株式の処分		0		19	19
自己株式の消却		-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△4,996	△45	△5,042
当期末残高	70,175	24,707	444,717	△20,191	519,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	56,945	6	992	△46,015	11,928	16,606	552,985
当期変動額							
剰余金の配当							△11,530
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,534
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△0
自己株式の取得							△65
自己株式の処分							19
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,876	△34	2,949	5,500	△1,460	1,012	△448
当期変動額合計	△9,876	△34	2,949	5,500	△1,460	1,012	△5,490
当期末残高	47,068	△27	3,941	△40,515	10,467	17,618	547,494

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,175	24,707	444,717	△20,191	519,407
当期変動額					
剰余金の配当			△12,489		△12,489
親会社株主に帰属する 当期純利益			49,330		49,330
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,874			△1,874
自己株式の取得				△10,081	△10,081
自己株式の処分		0		37	37
自己株式の消却		△0	△10,381	10,381	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,874	26,458	337	24,921
当期末残高	70,175	22,832	471,176	△19,854	544,329

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,068	△27	3,941	△40,515	10,467	17,618	547,494
当期変動額							
剰余金の配当							△12,489
親会社株主に帰属する 当期純利益							49,330
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△1,874
自己株式の取得							△10,081
自己株式の処分							37
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,363	△208	△7,052	2,444	△11,180	△790	△11,971
当期変動額合計	△6,363	△208	△7,052	2,444	△11,180	△790	12,949
当期末残高	40,704	△236	△3,110	△38,070	△712	16,827	560,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,155	77,850
減価償却費	48,934	52,147
のれん償却額	3,229	1,286
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,467	328
固定資産売却損益 (△は益)	5,110	1,231
減損損失	51,711	5,245
退職給付信託設定損益 (△は益)	△15,662	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,202	212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,203	8,015
受取利息及び受取配当金	△3,957	△3,774
支払利息	3,239	2,858
持分法による投資損益 (△は益)	△654	△608
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,177	△15,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△847	△1,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,060	7,806
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,125	△247
その他	4,317	△32,854
小計	118,523	103,181
利息及び配当金の受取額	4,122	3,960
利息の支払額	△3,392	△2,898
法人税等の支払額	△27,388	△31,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,865	72,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△97,108	△78,739
固定資産の売却による収入	55	1,662
投資有価証券の取得による支出	△1,624	△64
投資有価証券の売却による収入	9,429	2,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△17,931
その他	1,787	1,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,458	△90,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	10,387
長期借入れによる収入	55,195	30,650
長期借入金の返済による支出	△53,218	△38,223
社債の償還による支出	△20,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△146	△3,639
配当金の支払額	△11,521	△12,480
自己株式の取得による支出	△65	△10,081
その他	△1,242	8,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,443	△14,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,542	△2,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,494	△35,799
現金及び現金同等物の期首残高	163,386	137,891
現金及び現金同等物の期末残高	137,891	102,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が11,014百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が10,050百万円増加しております。また、「流動負債(その他)」の「繰延税金負債」が43百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が920百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売・不動産業を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は以下のとおりとなります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本 (ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、旅行、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、旅行業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州 (ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州 (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設置業、旅行業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設置業
物流サポート	リース、石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書（2018年6月28日提出）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,175,246	76,604	89,911	106,649	75,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,448	14,792	6,136	10,837	9,515
計	1,188,695	91,396	96,048	117,487	85,382
セグメント利益	45,596	4,486	4,155	1,845	3,396
セグメント資産	790,171	49,572	74,961	56,293	63,755
その他の項目					
減価償却費	31,764	1,390	1,457	954	1,879
のれんの償却額	2,370	—	233	68	317
固定資産の減損損失	44,584	—	—	—	7,126
持分法適用会社 への投資額	10,144	63	—	1,427	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,576	1,681	1,517	336	4,291

	警備輸送	重量品 建設	物流 サポート	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	71,981	47,388	351,667	1,995,317	—	1,995,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	213	91,597	146,582	△146,582	—
計	72,022	47,602	443,264	2,141,899	△146,582	1,995,317
セグメント利益	2,135	4,062	11,722	77,399	△7,129	70,269
セグメント資産	113,762	20,669	322,955	1,492,142	24,918	1,517,060
その他の項目						
減価償却費	2,075	580	5,475	45,578	3,356	48,934
のれんの償却額	—	—	239	3,229	—	3,229
固定資産の減損損失	—	—	—	51,711	—	51,711
持分法適用会社 への投資額	—	233	131	12,150	—	12,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,524	812	7,389	93,128	3,430	96,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,129百万円には、セグメント間取引消去△148百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,001百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,918百万円には、セグメント間取引消去△199,307百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産224,226百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上高					
外部顧客への売上高	1,244,544	81,130	107,746	110,641	84,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,258	17,568	7,065	12,113	7,666
計	1,256,802	98,699	114,812	122,754	91,874
セグメント利益	55,966	4,264	2,271	3,007	3,710
セグメント資産	804,328	52,631	75,691	54,673	67,523
その他の項目					
減価償却費	33,362	1,419	2,297	794	1,674
のれんの償却額	584	—	604	97	—
固定資産の減損損失	2,271	—	—	—	2,790
持分法適用会社への投資額	10,786	62	—	1,462	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,620	1,082	19,662	800	9,043

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	72,598	47,636	389,996	2,138,501	—	2,138,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	115	93,969	150,806	△150,806	—
計	72,647	47,751	483,965	2,289,308	△150,806	2,138,501
セグメント利益	1,240	4,520	12,778	87,759	△8,161	79,598
セグメント資産	113,536	23,510	341,158	1,533,053	3,623	1,536,677
その他の項目						
減価償却費	2,328	717	5,929	48,524	3,623	52,147
のれんの償却額	—	—	—	1,286	—	1,286
固定資産の減損損失	—	—	182	5,245	—	5,245
持分法適用会社への投資額	—	245	—	12,731	—	12,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,053	1,887	9,716	90,866	7,016	97,883

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,161百万円には、セグメント間取引消去△183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,043百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,623百万円には、セグメント間取引消去△200,381百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産204,005百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の現預金、投資有価証券、固定資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない提出会社本社における設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、金融業界を取り巻く環境が大きく変化中、お客様のニーズに応え、今後さらなる業容拡大を図っていくため、2018年4月1日に警備輸送事業に関わる組織改正を実施いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、「日本（ロジスティクス）」に含まれていた一部の組織を、「警備輸送」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	5,519円09銭	5,749円60銭
1株当たり当期純利益	68円06銭	515円13銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合いたしました。これに伴い、「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は73千株、期中平均株式数は73千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は65千株、期中平均株式数は67千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,534	49,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,534	49,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,012	95,763

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	547,494	560,444
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	17,618	16,827
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,618)	(16,827)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	529,875	543,616
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	96,007	94,548

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 連結参考資料

○2019年3月期報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

			2018年度	2017年度	増減	
					額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	1,256,802	1,188,695	68,107	5.7
		米州	98,699	91,396	7,302	8.0
		欧州	114,812	96,048	18,763	19.5
		東アジア	122,754	117,487	5,266	4.5
		南アジア・オセアニア	91,874	85,382	6,492	7.6
		計	1,684,943	1,579,009	105,933	6.7
		警備輸送	72,647	72,022	625	0.9
		重量品建設	47,751	47,602	149	0.3
		物流サポート	483,965	443,264	40,700	9.2
計	2,289,308	2,141,899	147,408	6.9		
調整額	△150,806	△146,582	△4,224	—		
計	2,138,501	1,995,317	143,183	7.2		
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	ロジステイクス				
		日本	(4.5) 55,966	(3.8) 45,596	10,369	22.7
		米州	(4.3) 4,264	(4.9) 4,486	△221	△4.9
		欧州	(2.0) 2,271	(4.3) 4,155	△1,883	△45.3
		東アジア	(2.5) 3,007	(1.6) 1,845	1,161	62.9
		南アジア・オセアニア	(4.0) 3,710	(4.0) 3,396	314	9.3
		計	(4.1) 69,220	(3.8) 59,479	9,740	16.4
		警備輸送	(1.7) 1,240	(3.0) 2,135	△894	△41.9
		重量品建設	(9.5) 4,520	(8.5) 4,062	457	11.3
		物流サポート	(2.6) 12,778	(2.6) 11,722	1,055	9.0
計	(3.8) 87,759	(3.6) 77,399	10,360	13.4		
調整額	△8,161	△7,129	△1,031	—		
計	(3.7) 79,598	(3.5) 70,269	9,328	13.3		

- (注) 1. 当社は、2018年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、2019年3月期より日本(ロジステイクス)セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、前年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。
2. ()内は利益率

○2020年3月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

				2019年度		2018年度		増減	
								額	率
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本		1,261,800		1,256,802	4,997	0.4
			米州		103,700		98,699	5,000	5.1
			欧州		125,200		114,812	10,387	9.0
			東アジア		126,300		122,754	3,545	2.9
			南アジア・オセアニア		95,000		91,874	3,125	3.4
		計		1,712,000		1,684,943	27,056	1.6	
		警備輸送		73,900		72,647	1,252	1.7	
		重量品建設		48,000		47,751	248	0.5	
		物流サポート		475,800		483,965	△ 8,165	△ 1.7	
		計		2,309,700		2,289,308	20,391	0.9	
		調整額		△ 159,700		△ 150,806	△ 8,893	—	
計		2,150,000		2,138,501	11,498	0.5			
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(3.7)	47,200	(4.5)	55,966	△ 8,766	△ 15.7
			米州	(4.5)	4,700	(4.3)	4,264	435	10.2
			欧州	(2.4)	3,000	(2.0)	2,271	728	32.1
			東アジア	(2.6)	3,300	(2.5)	3,007	292	9.7
			南アジア・オセアニア	(4.5)	4,300	(4.0)	3,710	589	15.9
		計	(3.7)	62,500	(4.1)	69,220	△ 6,720	△ 9.7	
		警備輸送	(△ 2.4)	△ 1,800	(1.7)	1,240	△ 3,040	—	
		重量品建設	(9.0)	4,300	(9.5)	4,520	△ 220	△ 4.9	
		物流サポート	(2.6)	12,600	(2.6)	12,778	△ 178	△ 1.4	
		計	(3.4)	77,600	(3.8)	87,759	△ 10,159	△ 11.6	
		調整額		△ 9,600		△ 8,161	△ 1,438	—	
計	(3.2)	68,000	(3.7)	79,598	△ 11,598	△ 14.6			

(注) ()内は利益率

○2020年3月期（第2四半期連結累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

			2019年度 第2四半期 連結累計期間	2018年度 第2四半期 連結累計期間	増減		
					額	率	
売上高	報告セグメント	ロジステイクス	日本	619,600	615,797	3,802	0.6
		米州	49,400	47,228	2,171	4.6	
		欧州	60,400	55,985	4,414	7.9	
		東アジア	59,600	58,845	754	1.3	
		南アジア・オセアニア	45,600	44,471	1,128	2.5	
		計	834,600	822,329	12,270	1.5	
		警備輸送	36,800	35,979	820	2.3	
		重量品建設	27,000	24,863	2,136	8.6	
		物流サポート	227,900	228,592	△ 692	△ 0.3	
		計	1,126,300	1,111,765	14,534	1.3	
	調整額	△ 76,300	△ 71,430	△ 4,869	—		
計	1,050,000	1,040,335	9,664	0.9			
セグメント利益（営業利益）	報告セグメント	ロジステイクス	日本	(3.0) 18,600	(3.9) 23,849	△ 5,249	△ 22.0
		米州	(4.0) 2,000	(4.7) 2,224	△ 224	△ 10.1	
		欧州	(2.2) 1,300	(1.3) 722	577	79.8	
		東アジア	(2.3) 1,400	(2.0) 1,161	238	20.5	
		南アジア・オセアニア	(4.4) 2,000	(4.3) 1,933	66	3.4	
		計	(3.0) 25,300	(3.6) 29,891	△ 4,591	△ 15.4	
		警備輸送	(△ 5.2) △ 1,900	(0.8) 292	△ 2,192	—	
		重量品建設	(8.1) 2,200	(8.4) 2,088	111	5.3	
		物流サポート	(2.5) 5,800	(2.5) 5,765	34	0.6	
		計	(2.8) 31,400	(3.4) 38,038	△ 6,638	△ 17.5	
	調整額	△ 4,400	△ 4,104	△ 385	—		
計	(2.6) 27,000	(3.3) 34,023	△ 7,023	△ 20.6			

(注) ()内は利益率

○期末従業員の推移

(単位：人、%)

	2019年3月末	2018年3月末	増減	
			増減	率
ロジスティクス	60,094	58,281	1,813	3.1
警備輸送	6,489	6,516	△ 27	△ 0.4
重量品建設	867	825	42	5.1
物流サポート	3,934	3,925	9	0.2
全社（共通）	141	125	16	12.8
合計	71,525	69,672	1,853	2.7

※当社は、2018年4月1日に実施した、警備輸送事業に関わる組織改正にあわせて、2019年3月期より日本（ロジスティクス）セグメントの一部を、警備輸送セグメントに変更いたしました。これに伴い、2018年3月末の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

○設備の状況

(単位：百万円)

	2018年度実施額
車両運搬具	17,010
建物	30,173
土地	2,836
リース資産	8,023
その他	21,473
合計	79,518

主な実施内容

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	44,651	新・国際航空貨物基幹システム 3,222百万円、他
マレーシア日本通運	4,111	シャーラム工業団地 倉庫建設
NEXロジスティクス インドネシア	2,361	ブカシロジスティクスセンター

※日本通運の金額は、リース資産を含んでおりません。

(単位：百万円)

	2019年度計画
車両運搬具	15,000
建物	57,000
土地	1,000
リース資産	5,000
その他	32,000
合計	110,000

主な計画

(単位：百万円)

会社名	金額	内容
日本通運	80,000	医薬品専用倉庫建設 28,796百万円 新・国際航空貨物基幹システム 7,153百万円、他
マレーシア日本通運	2,876	シャーラム工業団地 倉庫建設
日通国際供給チェーン管理 (上海)	1,705	上海地区青浦工業園区内 II期倉庫建設

※日本通運の金額は、リース資産を含んでおりません。

(2) 個別参考資料

○2019年3月期 売上高及び営業費用の明細

(単位：百万円、%)

		2018年度		2017年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 取 扱	79,266	6.9	85,867	7.8	△ 6,600	△ 7.7	
	自 動 車	積 合 せ	88,920	7.7	82,987	7.6	5,932	7.1
		自 動 車 運 送	277,113	24.0	271,761	24.8	5,352	2.0
		合 計	366,033	31.7	354,748	32.4	11,285	3.2
	海	海 上 運 送	78,129	6.7	71,959	6.6	6,170	8.6
		港 湾 運 送	58,837	5.1	55,510	5.1	3,326	6.0
		合 計	136,966	11.8	127,469	11.7	9,497	7.5
	運	(うち輸出)	(65,581)	—	(60,747)	—	(4,833)	(8.0)
		(うち輸入)	(41,286)	—	(39,365)	—	(1,920)	(4.9)
		(うち国内)	(30,099)	—	(27,356)	—	(2,742)	(10.0)
	倉 庫	116,260	10.1	111,898	10.2	4,362	3.9	
	航 空	国 際 貨 物	153,773	13.3	127,270	11.6	26,502	20.8
		(うち輸出)	(124,988)	—	(100,843)	—	(24,144)	(23.9)
		(うち輸入)	(28,785)	—	(26,427)	—	(2,357)	(8.9)
		国 内 貨 物	40,899	3.5	39,554	3.6	1,344	3.4
	合 計	194,672	16.8	166,825	15.2	27,847	16.7	
	重 量 品 ・ 建 設	64,666	5.6	60,703	5.6	3,962	6.5	
	付 帯 事 業 他	196,915	17.1	187,037	17.1	9,877	5.3	
	総 計	1,154,781	100.0	1,094,549	100.0	60,232	5.5	
(国内関連事業売上高)	(862,798)	74.7	(837,452)	76.5	(25,346)	(3.0)		
(国際関連事業売上高)	(291,983)	25.3	(257,097)	23.5	(34,885)	(13.6)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	117,775	10.2	119,329	10.9	△ 1,553	△ 1.3
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	135,426	11.7	135,458	12.4	△ 31	△ 0.0
		合 計	253,202	21.9	254,787	23.3	△ 1,584	△ 0.6
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	39,760	3.5	44,155	4.0	△ 4,394	△ 10.0
		船 舶 利 用 費	32,264	2.8	28,100	2.6	4,163	14.8
		航 空 利 用 費	76,597	6.6	56,103	5.1	20,493	36.5
		合 計	148,623	12.9	128,359	11.7	20,263	15.8
	外 注 費	478,247	41.4	452,613	41.4	25,633	5.7	
	償 却 金	27,361	2.4	25,370	2.3	1,991	7.9	
	施 設 使 用 料	74,524	6.4	72,532	6.6	1,992	2.7	
	そ の 他	130,456	11.3	123,214	11.3	7,241	5.9	
総 計	1,112,415	96.3	1,056,877	96.6	55,537	5.3		
営 業 利 益	42,366	3.7	37,672	3.4	4,694	12.5		

○2019年3月期 売上高の半期別明細

(単位：百万円、%)

		2018年度		2017年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
上 半 期	鉄 道 取 扱	35,811	6.3	41,603	7.8	△ 5,792	△ 13.9	
	自 動 車	積 合 せ	42,559	7.5	39,978	7.5	2,580	6.5
		自 動 車 運 送	137,460	24.2	134,106	25.2	3,353	2.5
		合 計	180,019	31.7	174,085	32.7	5,934	3.4
	海	海 上 運 送	39,873	7.0	36,342	6.8	3,530	9.7
		港 湾 運 送	28,908	5.1	27,061	5.1	1,846	6.8
		合 計	68,781	12.1	63,404	11.9	5,377	8.5
	運	(うち輸出)	(33,385)	—	(30,061)	—	(3,324)	(11.1)
		(うち輸入)	(20,472)	—	(19,741)	—	(731)	(3.7)
		(うち国内)	(14,923)	—	(13,602)	—	(1,321)	(9.7)
	倉 庫	56,999	10.1	55,600	10.4	1,399	2.5	
	航 空	国 際 貨 物	76,111	13.4	56,717	10.7	19,394	34.2
		(うち輸出)	(62,741)	—	(43,804)	—	(18,936)	(43.2)
		(うち輸入)	(13,370)	—	(12,912)	—	(457)	(3.5)
		国 内 貨 物	20,281	3.6	19,389	3.6	891	4.6
	合 計	96,392	17.0	76,106	14.3	20,285	26.7	
	重 量 品 ・ 建 設	33,150	5.9	31,153	5.9	1,996	6.4	
	付 帯 事 業 他	96,056	16.9	90,547	17.0	5,509	6.1	
総 計	567,212	100.0	532,501	100.0	34,710	6.5		
(国内関連事業売上高)	(421,263)	74.3	(411,160)	77.2	(10,102)	(2.5)		
(国際関連事業売上高)	(145,948)	25.7	(121,340)	22.8	(24,607)	(20.3)		
下 半 期	鉄 道 取 扱	43,455	7.4	44,263	7.9	△ 808	△ 1.8	
	自 動 車	積 合 せ	46,360	7.9	43,008	7.6	3,352	7.8
		自 動 車 運 送	139,653	23.7	137,654	24.5	1,998	1.5
		合 計	186,014	31.6	180,663	32.1	5,350	3.0
	海	海 上 運 送	38,256	6.5	35,616	6.3	2,640	7.4
		港 湾 運 送	29,928	5.1	28,449	5.1	1,479	5.2
		合 計	68,185	11.6	64,065	11.4	4,119	6.4
	運	(うち輸出)	(32,196)	—	(30,686)	—	(1,509)	(4.9)
		(うち輸入)	(20,813)	—	(19,624)	—	(1,189)	(6.1)
		(うち国内)	(15,175)	—	(13,754)	—	(1,421)	(10.3)
	倉 庫	59,260	10.1	56,298	10.0	2,962	5.3	
	航 空	国 際 貨 物	77,661	13.2	70,553	12.5	7,108	10.1
		(うち輸出)	(62,247)	—	(57,038)	—	(5,208)	(9.1)
		(うち輸入)	(15,414)	—	(13,514)	—	(1,900)	(14.1)
		国 内 貨 物	20,617	3.5	20,164	3.6	452	2.2
	合 計	98,279	16.7	90,718	16.1	7,561	8.3	
	重 量 品 ・ 建 設	31,516	5.4	29,549	5.3	1,966	6.7	
	付 帯 事 業 他	100,858	17.2	96,490	17.2	4,368	4.5	
総 計	587,569	100.0	562,048	100.0	25,521	4.5		
(国内関連事業売上高)	(441,535)	75.1	(426,291)	75.8	(15,243)	(3.6)		
(国際関連事業売上高)	(146,034)	24.9	(135,756)	24.2	(10,277)	(7.6)		

○2020年3月期（通期）見通し

(単位：百万円、%)

		2019年度		2018年度		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上	鉄 道 事 業	79,000	6.8	74,251	6.4	4,748	6.4	
	自 動 車	小口貨物事業	46,000	4.0	45,715	4.0	284	0.6
		自動車事業	198,500	17.1	195,329	16.9	3,170	1.6
		合 計	244,500	21.1	241,044	20.9	3,455	1.4
	海	海 運 事 業	103,000	8.9	99,150	8.6	3,849	3.9
		港 湾 事 業	72,100	6.2	70,378	6.1	1,721	2.4
		合 計	175,100	15.1	169,529	14.7	5,570	3.3
	運	(輸 出)	(70,700)	—	(65,285)	—	(5,414)	(8.3)
		(輸 入)	(51,000)	—	(50,512)	—	(487)	(1.0)
		(国内・その他)	(53,400)	—	(53,731)	—	(△ 331)	(△ 0.6)
	合 計	207,000	17.8	219,858	19.0	△ 12,858	△ 5.8	
	航 空	(輸 出)	(109,000)	—	(120,128)	—	(△ 11,128)	(△ 9.3)
		(輸 入)	(27,000)	—	(27,958)	—	(△ 958)	(△ 3.4)
(国内・その他)		(71,000)	—	(71,771)	—	(△ 771)	(△ 1.1)	
高	倉庫・保管庫事業	134,300	11.6	130,719	11.3	3,580	2.7	
	工場内事業	50,000	4.3	51,444	4.5	△ 1,444	△ 2.8	
	引越・移転事業	59,000	5.1	59,514	5.2	△ 514	△ 0.9	
	警備輸送事業	71,600	6.2	71,664	6.2	△ 64	△ 0.1	
	重機建設事業	65,500	5.6	64,666	5.6	833	1.3	
	その他事業	74,000	6.4	72,089	6.2	1,910	2.7	
	総 計	1,160,000	100.0	1,154,781	100.0	5,218	0.5	
営 業 費 用	総 人 件 費	266,800	23.0	253,202	21.9	13,597	5.4	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	42,300	3.7	39,760	3.5	2,539	6.4
		船舶利用費	35,200	3.0	32,264	2.8	2,935	9.1
		航空利用費	70,100	6.0	76,597	6.6	△ 6,497	△ 8.5
	合 計	147,600	12.7	148,623	12.9	△ 1,023	△ 0.7	
	外 注 費	481,300	41.5	478,247	41.4	3,052	0.6	
	償 却 金	29,800	2.6	27,361	2.4	2,438	8.9	
	施 設 使 用 料	74,900	6.4	74,524	6.4	375	0.5	
そ の 他	128,600	11.1	130,456	11.3	△ 1,856	△ 1.4		
総 計	1,129,000	97.3	1,112,415	96.3	16,584	1.5		
営 業 利 益	31,000	2.7	42,366	3.7	△ 11,366	△ 26.8		
営 業 外 収 益	14,800	1.2	16,267	1.4	△ 1,467	△ 9.0		
営 業 外 費 用	4,800	0.4	4,964	0.5	△ 164	△ 3.3		
経 常 利 益	41,000	3.5	53,670	4.6	△ 12,670	△ 23.6		
特 別 利 益	4,800	0.4	2,327	0.2	2,472	106.2		
特 別 損 失	5,800	0.5	6,025	0.5	△ 225	△ 3.7		
税 引 前 当 期 純 利 益	40,000	3.4	49,972	4.3	△ 9,972	△ 20.0		
法 人 税 等	11,000	0.9	13,459	1.1	△ 2,459	△ 18.3		
当 期 純 利 益	29,000	2.5	36,512	3.2	△ 7,512	△ 20.6		

※2019年度より、売上高の管理を抜別から事業別に変更したこと、及び技能系社員、営業・事務系社員の区分を廃止したことに伴い、売上高、及び人件費の記載方法を変更しております。

○2020年3月期（第2四半期累計期間）見通し

(単位：百万円、%)

		2019年度 第2四半期 累計期間		2018年度 第2四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売 上 高	鉄 道 事 業	38,500	6.7	33,843	6.0	4,656	13.8	
	自 動 車	小口貨物事業	22,500	4.0	22,345	3.9	154	0.7
		自動車事業	98,000	17.1	96,381	17.0	1,618	1.7
		合 計	120,500	21.1	118,727	20.9	1,772	1.5
	海	海 運 事 業	50,600	8.8	48,947	8.7	1,652	3.4
		港 湾 事 業	35,300	6.2	34,750	6.1	549	1.6
		合 計	85,900	15.0	83,697	14.8	2,202	2.6
	運	(輸 出)	(34,700)	—	(32,677)	—	(2,022)	(6.2)
		(輸 入)	(24,800)	—	(24,515)	—	(284)	(1.2)
		(国内・その他)	(26,400)	—	(26,504)	—	(△ 104)	(△ 0.4)
		合 計	102,000	17.8	108,181	19.1	△ 6,181	△ 5.7
	航 空	(輸 出)	(54,000)	—	(59,953)	—	(△ 5,953)	(△ 9.9)
		(輸 入)	(13,000)	—	(12,908)	—	(91)	(0.7)
		(国内・その他)	(35,000)	—	(35,319)	—	(△ 319)	(△ 0.9)
		倉庫・保管庫事業	65,800	11.5	64,297	11.3	1,502	2.3
	工場内事業	25,000	4.4	25,462	4.5	△ 462	△ 1.8	
	引越・移転事業	29,500	5.2	29,217	5.2	282	1.0	
	警備輸送事業	35,900	6.3	35,865	6.3	34	0.1	
	重機建設事業	33,500	5.8	33,150	5.8	349	1.1	
その他事業	35,400	6.2	34,769	6.1	630	1.8		
総 計	572,000	100.0	567,212	100.0	4,787	0.8		
営 業 費 用	総 人 件 費	136,600	23.9	128,289	22.6	8,310	6.5	
	利 用 運 送 費	鉄道利用費	20,600	3.6	17,661	3.1	2,938	16.6
		船舶利用費	17,200	3.0	15,983	2.8	1,216	7.6
		航空利用費	34,800	6.1	38,206	6.8	△ 3,406	△ 8.9
	合 計	72,600	12.7	71,850	12.7	749	1.0	
	外 注 費	239,000	41.8	236,238	41.6	2,761	1.2	
	償 却 金	14,400	2.5	13,477	2.4	922	6.8	
	施 設 使 用 料	36,700	6.4	36,918	6.5	△ 218	△ 0.6	
	そ の 他	62,700	11.0	63,271	11.2	△ 571	△ 0.9	
総 計	562,000	98.3	550,046	97.0	11,953	2.2		
営 業 利 益	10,000	1.7	17,165	3.0	△ 7,165	△ 41.7		
営 業 外 収 益	8,100	1.4	8,279	1.4	△ 179	△ 2.2		
営 業 外 費 用	2,100	0.3	1,908	0.3	191	10.0		
経 常 利 益	16,000	2.8	23,536	4.1	△ 7,536	△ 32.0		
特 別 利 益	600	0.1	1,789	0.4	△ 1,189	△ 66.5		
特 別 損 失	3,600	0.6	1,640	0.3	1,959	119.4		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	13,000	2.3	23,684	4.2	△ 10,684	△ 45.1		
法 人 税 等	3,500	0.6	7,346	1.3	△ 3,846	△ 52.4		
四 半 期 純 利 益	9,500	1.7	16,338	2.9	△ 6,838	△ 41.9		

※2019年度より、売上高の管理を扱別から事業別に変更したこと、及び技能系社員、営業・事務系社員の区分を廃止したことに伴い、売上高、及び人件費の記載方法を変更しております。